

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東京製鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 奈良 暢明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 奈良 暢明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 累計期間	第98期 第2四半期 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	79,183	89,196	148,956
経常損失(百万円)	1,540	3,416	9,095
四半期(当期)純損失(百万円)	2,485	3,350	10,425
持分法を適用した場合の投資損失 (百万円)	58	-	-
資本金(百万円)	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数(株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額(百万円)	243,778	230,865	235,781
総資産額(百万円)	333,001	314,906	313,202
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	16.68	22.49	69.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	3.00	8.00
自己資本比率(%)	73.2	73.3	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,805	5,810	6,601
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,389	10,598	35,619
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,256	4,553	8,511
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	37,810	29,250	29,713

回次	第97期 第2四半期 会計期間	第98期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	4.81	24.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期会計期間の資産合計は、主として有価証券の増加等により、前事業年度比で1,703百万円増加し、314,906百万円となった。負債合計は、前事業年度比で6,620百万円増加し、84,041百万円となった。純資産合計は、利益剰余金が減少した結果、230,865百万円となった。

(2) 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、89,196百万円（前年同期実績79,183百万円）となった。一方売上原価は、85,530百万円（前年同期実績73,844百万円）となった。販売費及び一般管理費は、6,962百万円（前年同期実績6,855百万円）であり、これらにより営業損失として3,296百万円（前年同期実績1,516百万円）を計上した。営業外収益は、受取配当金が145百万円となったこと等により345百万円（前年同期実績362百万円）となり、営業外費用は、為替差損が168百万円となったこと等により466百万円（前年同期実績386百万円）となった。以上から、経常損失は3,416百万円（前年同期実績1,540百万円）となった。特別損失は、固定資産除却損156百万円を計上したこと等により193百万円（前年同期実績932百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税12百万円と法人税等還付税額271百万円を計上した結果、四半期純損失は3,350百万円（前年同期実績2,485百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29,250百万円となった。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5,810百万円（前年同期実績1,805百万円）となった。これは主として減価償却費が8,102百万円であったことと、仕入債務の増加額が3,491百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10,598百万円（前年同期実績23,389百万円）となった。これは主として有価証券の取得による支出が15,000百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、4,553百万円（前年同期実績9,256百万円）となった。これは主として長期借入れによる収入が5,000百万円となったためである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、53百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、平成23年8月に田原工場酸洗設備が完成し、操業を開始している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池谷 とし子	東京都新宿区	23,021	14.85
公益財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	13,000	8.38
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,784	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,509	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,269	3.40
池谷 正成	東京都新宿区	4,592	2.96
池谷 義弘	東京都港区	4,571	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,390	2.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,874	1.85
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,649	1.71
計	-	76,663	49.44

(注)上記のほか、自己株式が6,087千株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,087,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,926,100	1,489,261	同上
単元未満株式	普通株式 50,249	-	同上
発行済株式総数	155,064,249	-	-
総株主の議決権	-	1,489,261	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が 関三丁目7番1号霞 が関東急ビル	6,087,900		6,087,900	3.9
計	-	6,087,900		6,087,900	3.9

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	7,250
受取手形及び売掛金	18,493	22,122
有価証券	32,000	37,000
商品及び製品	11,076	11,945
原材料及び貯蔵品	10,659	10,758
その他	1,642	1,000
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	81,567	90,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,223	34,524
機械及び装置（純額）	119,918	123,315
土地	33,359	33,359
建設仮勘定	12,646	5,593
その他（純額）	18,550	18,354
有形固定資産合計	219,698	215,147
無形固定資産	1,491	1,243
投資その他の資産	10,445	8,461
固定資産合計	231,635	224,851
資産合計	313,202	314,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,774	28,279
未払金	5,453	3,385
未払費用	6,267	7,893
未払法人税等	77	65
賞与引当金	359	380
災害修繕損失引当金	690	121
その他	255	228
流動負債合計	37,877	40,355
固定負債		
長期借入金	30,000	35,000
退職給付引当金	4,220	4,186
役員退職慰労引当金	273	196
その他	5,049	4,303
固定負債合計	39,543	43,686
負債合計	77,420	84,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	178,350	174,552
自己株式	6,462	6,462
株主資本合計	231,626	227,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,155	3,036
評価・換算差額等合計	4,155	3,036
純資産合計	235,781	230,865
負債純資産合計	313,202	314,906

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	79,183	89,196
売上原価	73,844	85,530
売上総利益	5,338	3,665
販売費及び一般管理費	¹ 6,855	¹ 6,962
営業損失()	1,516	3,296
営業外収益		
受取利息	71	36
受取配当金	90	145
その他	199	164
営業外収益合計	362	345
営業外費用		
支払利息	63	76
売上割引	156	164
為替差損	122	168
その他	43	56
営業外費用合計	386	466
経常損失()	1,540	3,416
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	127	156
災害による損失	-	² 37
臨時損失	³ 587	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
特別損失合計	932	193
税引前四半期純損失()	2,473	3,610
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等還付税額	-	271
法人税等合計	12	259
四半期純損失()	2,485	3,350

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	2,473	3,610
減価償却費	7,150	8,102
退職給付引当金の増減額(は減少)	187	33
賞与引当金の増減額(は減少)	4	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	77
受取利息及び受取配当金	162	181
支払利息	63	76
為替差損益(は益)	157	215
固定資産除却損	127	156
災害損失	-	37
売上債権の増減額(は増加)	7,178	3,628
たな卸資産の増減額(は増加)	3,237	967
未収消費税等の増減額(は増加)	4,217	1,212
仕入債務の増減額(は減少)	1,585	3,491
未払費用の増減額(は減少)	1,883	1,120
前受金の増減額(は減少)	508	11
その他	228	102
小計	1,697	5,823
利息及び配当金の受取額	178	177
利息の支払額	58	84
災害損失の支払額	-	81
法人税等の支払額	12	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,000	15,000
有価証券の売却による収入	20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	34,251	5,664
投資有価証券の償還による収入	500	-
貸付金の回収による収入	397	17
その他	36	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,389	10,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	743	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,256	4,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,456	463
現金及び現金同等物の期首残高	50,267	29,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,810	29,250

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	運賃諸掛	5,542百万円	貸倒引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	21	給料諸手当	313	賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	41	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,906百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	運賃諸掛	5,906百万円	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	21	給料諸手当	285	賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	40
運賃諸掛	5,542百万円																								
貸倒引当金繰入額	6																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																								
給料諸手当	313																								
賞与引当金繰入額	37																								
退職給付費用	41																								
運賃諸掛	5,906百万円																								
貸倒引当金繰入額	3																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																								
給料諸手当	285																								
賞与引当金繰入額	24																								
退職給付費用	40																								
3 田原工場の製鋼工場の操業開始損失である。	2 東日本大震災による災害復旧費用等である。																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,810</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,810	有価証券勘定(譲渡性預金)	45,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金	10,000	現金及び現金同等物	37,810	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,250</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,250	有価証券勘定(譲渡性預金)	37,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金	15,000	現金及び現金同等物	29,250
現金及び預金勘定	2,810																
有価証券勘定(譲渡性預金)	45,000																
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	10,000																
現金及び現金同等物	37,810																
現金及び預金勘定	7,250																
有価証券勘定(譲渡性預金)	37,000																
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	15,000																
現金及び現金同等物	29,250																

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	446	3.0	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	58	

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

【セグメント情報】

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額	16円68銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,485	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,485	3,350
普通株式の期中平均株式数(株)	148,977,317	148,976,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....446百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月29日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。